

新 アジアの風

県立大地域経済研究所報告

ラオスに進出する日系企業が増えつつある。背景には中国やタイでのここ数年の賃金上昇や人手不足がある。これらの国に進出している日系企業の中に、賃金が低い近隣国に生産機能の一部を分散させる企業が出てきている。

ラオスの日系企業は、ミャンマーやカンボジアなどの周辺国に比べて少ない。それで

松尾 修二准教授

ラオスでは進出企業に対し、法人税を一定期間免除したり、製造業企業による原材料・機器輸入時の関税を免除したりしている。ラオス進出日系企業数社に話を聞いたところ、メリットとして賃金の相対的な低さに加え、こうした優遇措置が挙げられた。そのほかには、政治的安定(社会主義一党独裁体制のため)や、真面目な国民性を評価する意見もあった。

これに対し、デメリットとしては「内陸国なので輸出するには港湾まで陸送が必要で、物流費用が高い」とともに「良質な人材の確保が難し

増えるラオス進出企業

も進出企業の団体であるJECNチャン日本人商工会議所の会員数は、2009年設立時の27社から14年11月には78社と約3倍に増えた。

労働力の質向上 課題



ラオス進出日系メーカーの工場内部(筆者撮影)

い」という点が挙げられた。ラオスの人口は670万人(13年)と絶対数が少なく、さらに農業が主要産業であることから農業期になると「実

家で農作業をするために退職する」という従業員がいる。

労働力の質については、真面目でものんびりした気質の国民性ゆえに作業が遅く、生産性がなかなか上がらないという。ルールを守らない者も

おり、「生産性は中国の70%」

「操業には難しさもあるが、進出してよかった」最近はその生産性に満足している」と評価する企業が多かった。これらの企業では、作業の指導時に写真を見せながら細かく説明したり、何度も繰り返し教えたりと工夫して業務を理解・習得させているとのことである。

ラオスが国を挙げて外国企業を誘致するのであれば、人材育成にもさらに力を入れることが求められる。ただ実際に力を入れたとしても労働力の質の向上には時間がかかるものだ。ラオスへの進出を考える企業は、現在の人材事情についてよく考慮した上で、進出の可否を判断するのがよいだろう。